



半導体素材JSRを1兆円で買収する官民ファンド産業革新投資機構（JIC）とは？



2023年6月26日に半導体素材大手JSR<4185>が、官民ファンド・産業革新投資機構（東京都千代田区）の買収を受け入れると発表しました。

産業革新投資機構の子会社JICキャピタル（東京都港区）を通して、普通株式の一定期間の平均株価に対する41％程度のプレミアムをのせた4,350円で公開買付を行うというもの。下限を66.67％に設定しており、非上場化を目指します。

買付代金の総額は9,040億円。1兆円近い大規模なTOB（株式公開買い付け）となります。

産業革新投資機構は、半導体材料産業の国際競争力を高めることが日本の産業競争力の強化において重要であり、JSRを非上場化して構造改革や業界再編を推進するとしています。

巨額買収を仕掛けた産業革新投資機構とは、どのような会社なのでしょうか？

この記事では以下の情報が得られます。

・産業革新投資機構の投資先・業績の推移

ベンチャーキャピタルANRIにも出資

産業革新投資機構は、1999年8月に成立した産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づいて、2009年7月に設立された産業革新機構が前身。同機構は政府出資が2,660億円、民間出資が140.1億円でした。旭化成<3407>、キャノン<7751>、ソニーグループ<6758>などが5億円ずつ出資をしています。

■産業革新機構の概要

※「株式会社産業革新機構について」より

産業革新機構は産業や組織の枠を超え、次世代の国富を担う産業を育成・創出することが目的でした。日本初のLCC（格安航空会社）であるPeach Aviation（大阪府泉南郡）などに出資をしています。

産業革新機構は根拠法である産業競争力強化法の改正法の施行に伴い、2018年9月に産業革新投資機構として生まれ変わりました。産業革新機構が出資した会社は、子会社のINCJ（東京都港区）が引き継いでおり、2025年3月末までの活動が予定されています。

産業革新投資機構は民間ファンドに対して、2022年度に合計18件、約754億円のLP出資を行っています。

2022年は独立系ベンチャーキャピタルANRI（東京都渋谷区）が組成したファンド「ANRI-GREEN 1号投資事業有限責任組合」や、西日本シティ銀行（福岡市）の子会社NCBベンチャーキャピタル（福岡市）が九州のスタートアップ支援を目的として組成した「QB第二号投資事業有限責任組合」などに出資をしています。

産業革新投資機構は累計で28件、1,465億円のLP出資を行っています。

投資方針として、スタートアップの育成やエコシステムを整備する「スタートアップ育成5か年計画」を強く意識していることが特徴です。

官民ファンドの組織運営にはKPI（重要業績評価指標）が設けられており、2024年3月までにSDGs（持続可能な開発目標）を踏まえた累計投資件数30件、エコシステムへの貢献217社などと決められています。

■官民ファンドの運営に係るガイドラインに定められたKPI

※「令和4年度株式会社産業革新投資機構の業務の実績評価について」より

2019年3月期はルネサス株の処分で1,000億円超の純利益

産業革新投資機構の投資先は多岐に渡ります。電力会社などと共同出資して立ち上げた国際原子力開発（東京都千代田区）、産業革新機構が主導して3メーカーのディスプレイ事業を統合したジャパンディスプレイ<6740>、三菱電機<6503>と日立製作所<6501>、NEC<6701>の半導体事業の経営統合で誕生したルネサスエレクトロニクス<6723>が有名な案件です。

■出資先一覧

企業名業界・分野事業化ステージ出資発表日国際原子力開発株式会社インフラ（含サービス）事業の再編・統合2010.10.15UTEC3号投資事業有限責任組合戦略的LP投資アーリーステージ2013.10.16Med Venture Partners株式会社健康・医療アーリーステージ2013.11.08株式会社JEOL RESONANCE産業機械ベンチャー企業2013.11.12グローバル・ブレイン5号投資事業有限責任組合戦略的LP投資アーリーステージ2013.11.22カンボジア救命救急センター(Sunrise Healthcare Service)健康・医療海外経営資源の活用2013.12.24株式会社ファルマエイト健康・医療アーリーステージ2013.12.25WiL Fund I, L.P.戦略的LP投資ベンチャー企業2014.01.08オーマイグラス株式会社消費財・小売（含サービス）ベンチャー企業2014.08.04WHILL Inc.健康・医療ベンチャー企業2014.09.03インキュベイトファンド3号投資事業有限責任組合戦略的LP投資アーリーステージ2015.01.05けいはんな学研都市ATRベンチャーNVCC投資事業有限責任組合戦略的LP投資アーリーステージ2015.02.23EEIスマートエナジー投資事業有限責任組合戦略的LP投資アーリーステージ2015.04.14エナックス株式会社エネルギーベンチャー企業2015.06.24株式会社中村超硬電子デバイスベンチャー企業2015.06.24日本インター株式会社電子デバイス事業の再編・統合2015.07.30Miselu Inc. IT・ビジネスサービス・コンテンツ・知財アーリーステージ2015.12.02株式会社クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン素材・化学事業の再編・統合2015.12.02ユニバーサルマテリアルズインキュベーター株式会社戦略的LP投資アーリーステージ2016.01.04テックアクセル1号投資事業有限責任組合戦略的LP投資アーリーステージ2016.02.24スフェラーパワー株式会社エネルギーアーリーステージ2016.03.01株式会社日興テキスタイル消費財・小売（含サービス）ベンチャー企業2016.03.01 Solar Holding S.R.L.インフラ（含サービス）海外経営資源の活用2016.03.18ユニキャリア株式会社輸送・自動車事業の再編・統合2016.03.31株式会社グロザスIT・ビジネスサービス・コンテンツ・知財ベンチャー企業2016.04.07Wireless Glue Networks Inc.エネルギー海外経営資源の活用2016.05.27スマートインサイト株式会社IT・ビジネスサービス・コンテンツ・知財ベンチャー企業2016.06.24リプレックス株式会社IT・ビジネスサービス・コンテンツ・知財アーリーステージ2016.07.12アルプス・グリーンデバイス株式会社電子デバイスベンチャー企業2016.07.28ゼファー株式会社エネルギーベンチャー企業2016.10.04株式会社ロイヤルゲートIT・ビジネスサービス・コンテンツ・知財アーリーステージ2016.11.18KBI Biopharma Inc.健康・医療海外経営資源の活用2016.12.08edotco Group Sdn Bhdインフラ（含サービス）海外経営資源の活用2016.12.13株式会社PRISM Pharma健康・医療ベンチャー企業2016.12.16株式会社GENUSION電子デバイスベンチャー企業2016.

12.26リファインバース株式会社素材・化学ベンチャー企業2016.12.26スペクトロニクス株式会社産業機械ベンチャー企業2017.01.06アグラ株式会社IT・ビジネスサービス・コンテンツ・知財ベンチャー企業2017.01.16知財ファンド「LSIP」(エルシップ)健康・医療アーリーステージ2017.01.31Pea ch

Aviation株式会社インフラ(含サービス)ベンチャー企業2017.02.24株式会社出版デジタル機構IT・ビジネスサービス・コンテンツ・知財ベンチャー企業2017.02.28株式会社スコヒアファーマ健康・医療ベンチャー企業2017.03.14株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス消費財・小売(含サービス)事業の再編・統合2017.03.21株式会社ファームノートホールディングスIT・ビジネスサービス・コンテンツ・知財アーリーステージ2017.03.27株式会社アクアセラピューティクス健康・医療アーリーステージ2017.03.31株式会社シーディーアイ健康・医療アーリーステージ2017.04.14株式会社K-engineIT・ビジネスサービス・コンテンツ・知財ベンチャー企業2017.05.12株式会社All Nippon Entertainment WorksIT・ビジネスサービス・コンテンツ・知財ベンチャー企業2017.05.31Mido Holdings

Ltd.IT・ビジネスサービス・コンテンツ・知財ベンチャー企業2017.06.09株式会社フローディア電子デバイスベンチャー企業2017.07.05ランディス・ギアエネルギー海外経営資源の活用2017.07.21株式会社シフトワンIT・ビジネスサービス・コンテンツ・知財アーリーステージ2017.08.07Nistica, Inc.電子デバイス海外経営資源の活用2017.08.17エレファンテック株式会社素材・化学アーリーステージ2017.09.07Ambry Genetics Corporation健康・医療海外経営資源の活用2017.10.19アジアンベシス株式会社消費財・小売(含サービス)ベンチャー企業2017.10.23株式会社QPS研究所産業機械アーリーステージ2017.11.06株式会社Trigence Semiconductor電子デバイスアーリーステージ2017.11.17株式会社ispace産業機械アーリーステージ2017.12.13音声検索技術のインキュベーションIT・ビジネスサービス・コンテンツ・知財アーリーステージ2017.12.21株式会社クリエイトワクチン健康・医療アーリーステージ2017.12.21株式会社エルテスIT・ビジネスサービス・コンテンツ・知財ベンチャー企業2018.02.08株式会社F.TRONIT・ビジネスサービス・コンテンツ・知財アーリーステージ2018.03.16ペプチスター株式会社健康・医療ベンチャー企業2018.04.18豪州水道事業会社(TRILITY)インフラ(含サービス)海外経営資源の活用2018.04.24株式会社中山アモルファス素材・化学ベンチャー企業2018.06.14UMITRON PTE. LTD.IT・ビジネスサービス・コンテンツ・知財アーリーステージ2018.07.03Treasure Data Inc.IT・ビジネスサービス・コンテンツ・知財ベンチャー企業2018.08.03株式会社タニタヘルスリンク健康・医療ベンチャー企業2018.09.28株式会社エクスビジョン電子デバイスアーリーステージ2018.10.17QUADRAC株式会社電子デバイスアーリーステージ2018.10.18株式会社アストロスケールホールディングス産業機械アーリーステージ2018.10.31ユニゼオ株式会社素材・化学アーリーステージ2018.12.07株式会社アクセルスペース産業機械アーリーステージ2018.12.07NapaJen Pharma, Inc.健康・医療アーリーステージ2018.12.25ダイナミックマッププラットフォーム株式会社インフラ(含サービス)アーリーステージ2019.02.13株式会社イクシス産業機械アーリーステージ2019.03.27ポルトガル水事業会社(Administração e Gestão de Sistemas de Salubridade)インフラ(含サービス)海外経営資源の活用2019.05.07ピクシーダストテクノロジーズ株式会社電子デバイスベンチャー企業2019.05.23株式会社セレブレクス電子デバイスアーリーステージ2019.05.31S O I N N株式会社IT・ビジネスサービス・コンテンツ・知財アーリーステージ2019.06.14Sansan株式会社IT・ビジネスサービス・コンテンツ・知財ベンチャー企業2019.06.19Zeptor Corporation素材・化学アーリーステージ2019.07.26GROUND株式会社インフラ(含サービス)ベンチャー企業2019.08.01アトナープ株式会社電子デバイスアーリーステージ2019.08.22リバーホールディングス株式会社インフラ(含サービス)事業の再編・統合2019.09.03ユニファ株式会社IT・ビジネスサービス・コンテンツ・知財アーリーステージ2019.09.27株式会社キュラディムファーマ健康・医療アーリーステージ2019.10.01レナセラピューティクス株式会社健康・医療アーリーステージ2019.11.22株式会社LINK-US産業機械アーリーステージ2020.01.15株式会社メガカリオン健康・医療アーリーステージ2020.02.17株式会社XTIA産業機械アーリーステージ2020.02.21オスカーテクノロジー株式会社IT・ビジネスサービス・コンテンツ・知財アーリーステージ2020.03.11株式会社ジャパンマルチメディア放送インフラ(含サービス)アーリーステージ2020.03.31株式会社IP BridgeIT・ビジネスサービス・コンテンツ・知財ベンチャー企業2020.04.01株式会社マテリアル・コンセプト素材・化学アーリーステージ2020.04.08チリ水事業会社(Aguas Nuevas)インフラ(含サービス)海外経営資源の活用2020.04.14株式会社BeeEdge消費財・小売(含サービス)アーリーステージ2020.05.29Chaucer Food Group消費財・小売(含サービス)海外経営資源の活用2020.06.26株式会社GRAIT・ビジネスサービス・コンテンツ・知財アーリーステージ2020.06.29株式会社JTOWERインフラ(含サービス)ベンチャー企業2020.07.02LEシステム株式会社素材・化学アーリーステージ2020.08.24ヘイ株式会社IT・ビジネスサービス・コンテンツ・知財アーリーステージ2020.09.01衆智達輸送・自動車事業の再編・統合2020.09.30株式会社ユニバーサルビュー健康・医療ベンチャー企業2021.03.31エンブレース株式会社健康・医療アーリーステージ2021.04.01Kyoto Robotics株式会社産業機械ベンチャー企業2021.04.08株式会社ABEJAIT・ビジネスサービス・コンテンツ・知財ベンチャー企業2021.04.23Harmonic Drive SE産業機械海外経営資源の活用2021.04.23スキューズ株式会社産業機械ベンチャー企業2021.06.02

住化積水フィルム株式会社素材・化学事業の再編・統合2021.06.07株式会社データXIT・ビジネスサービス・コンテンツ・知財ベンチャー企業2021.07.30株式会社タベルモ素材・化学アーリーステージ2021.08.04クオインタムバイオシステムズ株式会社健康・医療ベンチャー企業2021.08.31株式会社True DataIT・ビジネスサービス・コンテンツ・知財ベンチャー企業2021.12.16Oji Fibre Solutions素材・化学海外経営資源の活用2022.03.02GROOVE X株式会社消費財・小売（含サービス）アーリーステージ2022.03.15株式会社NextremerIT・ビジネスサービス・コンテンツ・知財アーリーステージ2022.04.01積水バイオリファイナリー株式会社インフラ（含サービス）ベンチャー企業2022.04.11ClipLine株式会社IT・ビジネスサービス・コンテンツ・知財アーリーステージ2022.04.13株式会社ASM素材・化学ベンチャー企業2022.06.17ナノミストテクノロジー株式会社産業機械ベンチャー企業2022.08.05株式会社NejiLaw産業機械アーリーステージ2022.08.10Transphorm, Inc.電子デバイス海外経営資源の活用2022.08.25株式会社エクサウィザーズIT・ビジネスサービス・コンテンツ・知財アーリーステージ2022.08.29Seajacks International Ltdインフラ（含サービス）海外経営資源の活用2022.09.01株式会社Ridge-i電子デバイスアーリーステージ2022.09.15株式会社ランドデータバンクインフラ（含サービス）アーリーステージ2022.10.11ステラファーマ株式会社健康・医療ベンチャー企業2022.11.01マイクロ波化学株式会社素材・化学ベンチャー企業2022.11.04株式会社アネロファーマ・サイエンス健康・医療ベンチャー企業2022.11.21ビークルエナジージャパン株式会社エネルギー事業の再編・統合2022.11.30株式会社スマートドライブIT・ビジネスサービス・コンテンツ・知財ベンチャー企業2022.12.23株式会社アパレルウェブ消費財・小売（含サービス）ベンチャー企業2022.12.28リンクウィズ株式会社IT・ビジネスサービス・コンテンツ・知財ベンチャー企業2023.01.10Cloudian Holdings Inc.IT・ビジネスサービス・コンテンツ・知財ベンチャー企業2023.01.13株式会社ナイルワークス産業機械アーリーステージ2023.01.23株式会社ジャパディディスプレイ電子デバイス事業の再編・統合2023.02.10株式会社インキュベーション・アライアンス素材・化学ベンチャー企業2023.02.24株式会社JOLED電子デバイス事業の再編・統合2023.03.27株式会社イノフィス産業機械ベンチャー企業2023.03.30デュシェンヌ型筋ジストロフィー症治療薬開発(株式会社Orphan Disease Treatment Institute)健康・医療アーリーステージ2023.03.31SCIVAX株式会社電子デバイスベンチャー企業2023.04.03ルネサス エレクトロニクス株式会社電子デバイス事業の再編・統合2023.04.04

※公式ホームページより

産業革新投資機構は、INCJが保有するルネサスエレクトロニクスの株式2億300万株あまりを2018年4月に売却しました。そのため、2019年3月期に1,149億3,000万円もの純利益を計上しています。

■産業革新投資機構の業績

※事業報告より筆者作成

産業革新投資機構がTOBを仕掛ける半導体材料のJSRは、1957年に合成ゴムの国産化を目指して官民共同出資によって設立された国策会社。1979年に半導体製造に用いられるフォトレジストの販売を開始しました。

2023年3月期の売上高は前期比19.9%増の4,088億円、営業利益は同32.9%減の293億円でした。営業利益率を12.8%から7.2%に落としています。

主力のデジタルソリューション事業においては、半導体の過剰在庫やメモリー市況の価格下落によって成長が鈍化。半導体向けの機能性洗浄剤も需要減で米国工場の規模縮小に追い込まれています。

JSRは半導体製造の欠かせないフォトレジストにおいて、シェア3割を持つトップメーカー。フォトレジストは東京応化工業<4186>、信越化学工業<4063>、富士フイルムホールディングス<4901>などの日本企業がシェアの9割を握っています。この領域においては、日本がトップランナーです。

産業革新投資機構の傘下に入った後は、同業の経営統合や、原材料などを供給するサプライチェーンの統合が予想されます。その行く末に注目が集まります。

麦とホップ@ビールを飲む理由